

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	効果検証
					始期	終期			
1	単	事業継続支援助成費	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した小規模事業者等に対して支援金を交付。 ② ・売上減少が生じた小規模事業者等に対し、1事業者あたり、10万円の支援金を交付 ・支援金を支給するための事務費 ③支援金 100,000円×979事業者=97,900,000円 ・事務委託費 5,975,200円(交付事務を蓮田市商工会に委託) ④売上減少が生じた小規模事業者等	R2.6	R3.1	103,875,200	74,000,000	支援金を交付することで、小規模事業者等の事業継続及び雇用の維持が図られた。(1,015件の申請に対し、979事業者に支援金を交付。)
2	単	学校再開に向けた消耗品整備事業	学校教育課	①学校再開に伴い、消毒液や清掃用具を揃えることで、小中学校での衛生環境を整え、感染症拡大のリスクを低下させる。 ②③ ・消毒液、ペーパータオル、モップ、モップ絞り機、使い捨て手袋・ゴム手袋、消毒用ボトル、次亜塩素酸水、手洗い石鹸、便座除菌クリーナー等 購入費用:4,376,986円 ④市内全小中学校	R2.5	R3.1	4,376,986	3,100,000	便座除菌クリーナー(20L)33箱、消毒液(18L)131缶、消毒用ボトル505個、モップ580本、モップ絞り機130台、手袋(100枚入)330箱を市内小中学校に分配したことにより学校の感染症予防対策の強化を図ることができた。
3	単	家庭生活支援事業(指定ゴミ袋配布)	みどり環境課	①緊急事態宣言を受け、住民が活動を自粛し、自宅で過ごす時間の増加に伴い、家庭から排出されるごみの量が増加し、ゴミ袋の需要が増加しているため、ゴミ袋の購入費用も大きな負担となることから、30L、45Lの10枚入り指定ゴミ袋をそれぞれ1袋を各世帯に配布し、住民の経済的負担の一助とする。 そのため、廃棄物の処理を行っている一部事務組合である蓮田白岡衛生組合が実施するゴミ袋の配布に係る経費を負担する。 ②ゴミ袋代、郵送料ほか ③配布世帯数 27,305世帯 ・事務費 157,405円…ア ・通信運搬費 17,000,018円…イ ・委託費 632,500円…ウ ・電算処理関係 230,890円…エ ・ゴミ袋代(528円(45L)+418円(30L))×49,136世帯=46,482,656円…オ ・ゴミ袋返却分(528円(45L)+418円(30L))×174世帯=164,604円…カ ・ゴミ袋売捌き手数料減額分 49,136世帯×20枚×3円÷1.05×1.1=3,088,548円…キ ・ゴミ袋返却分売捌き手数料減額分 174世帯×20枚×3円÷1.05×1.1=10,937円…ク ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク=61,261,254円 ×蓮田市按分率42.9305179%≒26,299,774円 ④蓮田白岡衛生組合	R2.6	R3.2	26,299,774	26,000,000	生活に必須となる有料指定ゴミ袋を27,305世帯に配布したことで、コロナ禍による収入減に苦しむ家庭への手助けとなった。
4	単	公園への看板設置事業	みどり環境課	①公園利用者に3密防止を周知する看板を設置することにより、コロナ感染拡大を防止する。 ②③ 公園への看板作成設置費@68,000円×13台×1.1=972,400円 ④蓮田市西城沼公園外	R2.5	R2.6	972,400	900,000	11箇所の公園に計13基の看板を設置したことにより、感染防止策を周知し、感染拡大の防止が図られた。
5	単	公園パトロール事業	みどり環境課	①市内の大型公園では利用者が多く、3密防止の看板だけでは周知できないこともあるため、市内の大型公園をパトロールし声掛けをすることで、コロナ感染拡大を防止する。 ②巡回委託費 ③5/1~5/6@20,000円×2人×2班×5日×1.1=440,000円 5/8~6/15(土)@16,000円×2人×1班×4日×1.1=140,800円(日)@20,000円×2人×1班×4日×1.1=176,000円 ④蓮田市西城沼公園外6箇所	R2.5	R2.6	756,800	700,000	市内公園6か所のパトロールによる声掛けで、感染防止策の周知し、感染拡大防止が図られた。
6	単	地域の感染状況等を踏まえたきめ細やかな医療提供体制等構築事業	健康増進課	①医療機関における院内感染防止に必要な物品等を提供する。 ②③ 防護服白衣@950円×550着×1.1=574,750円 防護服ズボン@650円×550着×1.1=393,250円 ヘッドキャップ@1,100円×6袋(600枚)×1.1=7,260円 シューズカバー@440円×55箱(550枚)×1.1=26,620円 フェイスシールド@280円×2,000個=560,000円 N95マスク@600円×2,000個×1.1=1,320,000円 防護用ガウン@580円×100着×1.1=63,800円 新型コロナウイルス感染症対応ガウン@400円×1000着×1.1=440,000円 ④市内医療機関	R2.4	R2.7	3,385,680	1,750,000	・医療機関の感染対策物品の不足を補うことで、感染拡大防止につながった。 ・医師会加入28医療機関に、防護服、シューズカバー、ヘッドキャップを各350枚、また、マスク及びフェイスシールドは各760個ずつ配布し、診療業務に活用した。また、歯科医師会加入の22病院に対しては、マスク及びフェイスシールドを各110個配布し、診療業務における感染対策に活用した。 ・さらにN95マスクやガウンを医師会及び歯科医師会加入医療機関に配布し、感染対策に活用した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単 独 ・ 補 助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	効果検証
					始期	終期			
7	単	公共的空間安全・安心確保事業	健康増進課	①公共施設等に感染防止に必要な備品等を設置する。 ②③ 次亜塩素酸水(微酸性水)生成装置@297,000円×28台×1.1=9,147,600円 次亜塩素酸加湿器@28,500円×21台×1.1=658,350円 サーマルカメラ@931,000円×4台×1.1=4,096,400円 非接触型体温計@8,500円×2台×1.1=18,700円 ④公共施設	R2.4	R2.6	13,921,050	13,000,000	・サーマルカメラを市民総合体育館及び文化会館に合わせて3台、本庁舎に1台配置し、来所者の検温測定を行い、感染防止対策に努めた。 ・非接触式体温計2台は、保健事業用として、来所者を測定し、感染防止対策として活用した。 ・次亜塩素酸水生成装置については、本庁舎をはじめ、市内全公共施設に設置し、消毒の徹底の普及を図った。
8	単	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	健康増進課	①各種保健事業を実施するための健康管理物品を購入し、安全に事業を遂行する。 ②消毒用アルコール液 ③消毒用アルコール液@18,000円(16リットル)×14ケース×1.1=277,200円 ④公共施設	R2.5	R2.12	277,200	250,000	・手指消毒液計224Lの購入により、保健事業等実施時における感染拡大防止につながった。 ・市役所本庁舎や中央公民館、図書館等、来庁者の多い公共施設を中心に配布し、感染防止対策に努めた。
9	単	ひとり親家庭等臨時給付金事業	子ども支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等貧困世帯の生活を応援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を維持する。 ②補助金 ③児童扶養手当又は就学援助等支給対象者968人×20,000円=19,360,000円/1人×10,000円=10,000円 合計19,370,000円 ④児童扶養手当又は就学援助等支給対象者	R2.6	R3.3	19,370,000	18,900,000	支給対象者969人に対し、総額19,370,000円の臨時給付金を支給し、経済的支援を行った。
10	単	学校の臨時休業に伴う昼食費支給事業	子ども支援課	①学校の臨時休業に伴い、学校給食に相当する昼食費を就学援助等対象者に支給することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を維持する。 ②扶助費 ③・小学校 要保護世帯:10件、82,550円、準要保護世帯:397件、3,231,850円、特別支援教育就学奨励費世帯:11件、45,475円 ・中学校 要保護世帯:7件、68,320円、準要保護世帯:218件、2,127,680円、特別支援教育就学奨励費世帯:2件、9,760円 合計5,565,635円 ④就学援助等支給対象者	R2.6	R3.3	5,565,635	5,200,000	小学校:要保護世帯:10件、準要保護世帯:397件、特別支援教育就学奨励費世帯:11件、要保護世帯:7件、準要保護世帯:218件、特別支援教育就学奨励費世帯:2件に対し、学校給食に相当する昼食費を就学援助等対象者に支給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。
11	単	救急活動推進事業	消防課	①救急活動を行う上で、感染拡大防止のために必要な備品・消耗品を整備する。 ②備品・消耗品の購入 ③超音波加湿器、次亜塩素酸水加湿器、感染防護服保管用倉庫、サージカルマスク、感染防護服、保護ゴーグル、アルコール消毒液、フェイスシールド、シューズカバー、ヘアキャップ、冷却ベスト(保冷材含)、感染防護衣(上下)、アイソレーションフード、救急車内仕切り用カーテン式、アイソレーションガウン等 購入費用:3,143,077円 ④-蓮田市消防署・南分署	R2.4	R2.12	3,143,077	2,500,000	超音波加湿器2台・次亜塩素酸水加湿器5台を3部署に配備。感染防護服300着・N95マスク450枚を購入し2署に配備し救急活動や消防活動における感染拡大防止につながった。
12	単	救急活動推進事業	消防課	①救急活動を行う上で、感染拡大防止のために必要な備品を整備する。 ②備品の購入 ③ストレッチャー取付式簡易式アイソレーター(3台)@1,265,000円×3×1.1=4,174,500 ④-蓮田市消防署	R2.7	R2.8	4,174,500	2,000,000	感染対策として令和2年度は46件(疑い含む)に使用し救急活動や消防活動における感染拡大防止につながった。
13	単	防災活動支援事業	危機管理課	①自然災害等の備えとして、避難所の衛生環境を保つため、消毒薬等の資材を避難所に備蓄・整備する。 ②③ ダンボール間仕切り 指定避難所13カ所×20組 348,400円×1.1=383,240円 非接触温度計@7,000円×30個×1.1=231,000円 サージカルマスク@230,000枚:11,187,000円 その他(ウイルス除菌剤、ハンドソープ、ペーパータオル、ごみ箱、パルスオキシメーター等)@4,920,552円 ④-	R2.4	R2.8	16,721,792	15,376,000	災害時指定避難所等となる公共施設27カ所、災害時の避難場所を提供いただける協力事業者6社、自治会36団体へ資材を配備し、自然災害時等における避難所等での感染症拡大防止が図られた。
14	単	水道事業会計繰出	政策調整課 水道課	①市民生活支援を目的に水道料金の減額を行うことにより、住民生活を支援する。 ②水道事業会計へ繰出し、水道料金の減免に要する費用の一部を交付対象経費とする。 ③減額前229,441,476円(税込) 減額後114,720,738円(税込) 減額金額114,720,738円(税込) ④蓮田市水道事業	R2.6	R2.11	114,720,738	50,000,000	水道料金の一部を減額することで、市民の経済的負担の軽減を図ることができた。 減額対象件数 80,310件 減額実施額 114,720,738円(税込)

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単 独 ・ 補 助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	効果検証
					始期	終期			
15	単	サテライトオフィス 整備事業	秘書課	①3密を防止しながら必要な行政事務を継続するため、閉館中の公共施設を活用してサテライトオフィスを開設するもの ②庁内のサテライトオフィス用電源タップ購入費 ③電源タップ購入費@41,716円 ④-	R2.5	R2.5	41,716	-	サテライトオフィス開設に必要とする電源タップを25本購入し、3施設及び本庁舎の一部会議室をサテライトオフィスとして開設したことで、3密を防止しながら行政事務を継続することができた。
16	単	公共交通応援事業	都市計画課	①感染拡大防止対策を実施したうえで、公共交通の維持確保に努めている公共交通事業者に対して、経営を支援し市内公共交通網を維持する。 ②継続運行に係る経費 ③・路線バス事業者 500,000円×3社+25(系統数)×15万円=5,250,000円 ・タクシー事業者 270,000円×3社=810,000円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	R2.9	R2.11	6,060,000	6,000,000	バス会社3社、タクシー会社3社の経営を支援したことで、バス、タクシーともに減便・夜間運休はあったものの、終日運行され住民の移動手段は確保されていた。 また、運行中のコロナ対策がなされたため、公共交通での移動で感染が拡大したという報告は受けていない。
17	単	防災活動支援事業	危機管理課	①指定避難所の衛生環境の維持および、感染症対策のための資機材購入。併せて、防災倉庫を整備する。また、避難者救護用として、医薬品の循環備蓄委託を行う。 ②防災資機材整備、医薬品循環備蓄委託 ③・各指定避難所等 防災備蓄品(消耗品) (弾性ストッキング、毛布、アルミブランケット、おむつ、生理用品、ウエットタオル、ストーマ、非接触体温計等) ・各指定避難所等 防災備蓄品(備品) (防災倉庫購入費、蓄電池(ソーラーパネル付)、電動トイレ、大型扇風機、プライベートルームテント、台車、救急箱) 合計84,883,998円 ④市内防災倉庫等	R2.6	R3.3	84,883,998	51,227,000	災害時指定避難所等となる施設31か所へ備蓄品として整備したことで、自然災害時等における避難所等での感染症拡大防止が図られた。
18	単	公園遊具等設置 事業	みどり環境課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出自粛やクラブ活動の中止・制限などにより、あらゆる年齢層の人たちが公園に集まり、遊具が密な状態になっている。近場で気軽に利用できる市内各公園に、アスレチック遊具や健康維持・運動能力の向上の効果が見込まれる健康器具等を新設することにより、密になる状況を緩和しつつ、市民の健康を維持する。 ②公園遊具設置工事費 ③・西城沼公園木製遊具設置工事 2,222,000円 ・根ヶ谷戸公園健康遊具設置工事 3,333,000円 ・綾瀬やすらぎふれあい公園健康遊具設置工事 3,740,000円 ・西城沼公園健康遊具設置工事 3,393,500円 ・西城沼公園ザイルクライミング遊具設置工事 5,038,000円 ・西城沼公園3×3新設工事 1,100,000円 合計18,826,500円 ④市内公園	R3.1	R3.3	18,826,500	17,000,000	西城沼公園に身体を動かすための3基のアスレチック遊具やバスケットコートを整備したほか、3箇所の公園に計16基の健康器具を整備したことにより、高齢者のフレイル予防をはじめとする、公園利用者の健康維持が図られた。
19	単	事業継続支援事業(家賃補助)	商工課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少した、小規模事業者等に対し、10万円を上限にテナント賃料の支援をすることにより、事業の継続を支援する。 ②売上が減少した、小規模事業者等に対し、10万円を上限にテナント賃料の支援 ③・100,000円×209事業者=20,900,000円 ・事務用品、封筒、切手代 141,173円 ④売上が減少した小規模事業者等	R2.10	R3.3	21,041,173	20,000,000	小規模事業者等へ家賃支援金を交付することで、賃料の負担の軽減を図ることができた。(233件の申請に対し、209事業者に支援金を交付。)
20	単	医療機関への感染拡大防止支援事業	健康増進課	①地域の医療提供体制の整備として、医療機関への支援を行う。 ②医療機関における感染拡大防止対策に必要な備品、消耗品等を購入するための費用を交付。 ③・病院 4施設×500,000円=2,000,000円 ・一般診療所 28施設×200,000円=5,600,000円 ・歯科診療所 29施設×100,000円=2,900,000円 ・調剤薬局 27施設×30,000円=810,000円 ④市内の病院、一般診療所、歯科診療所、調剤薬局	R2.10	R2.12	11,310,000	11,000,000	市内医療機関等88施設に対して、感染症対策に必要な備品を購入するための費用を交付することで、院内での感染予防の効果があった。
21	単	公共的空間安全・ 安心確保事業	健康増進課	①各公共施設における感染予防対策として手指消毒用アルコール等を購入し、安全に事業を行う。 ②備品、消耗品の購入 ③・アルコール消毒液、マスク、アルコールディスペンサー、石鹸ディスペンサー、石鹸ディスペンサー用石鹸液、乾電池 合計4,193,668円 ④市内各公共施設等	R2.8	R3.3	4,193,668	2,800,000	・手指消毒液等の購入により、公共施設における感染拡大防止につながった。 ・ソープディスペンサー80台及びアルコールディスペンサー24台は、本庁舎をはじめ、コミュニティセンターや中央公民館、体育館、文化会館等、市内全域の公共施設に配置し、感染防止対策の徹底を図るよう努めた。合わせて、アルコールについては、主要な公共施設に備蓄し、感染防止対策を図った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単 独 ・ 補 助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	効果検証
					始期	終期			
22	単	子育て世帯支援事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民生活を支援するため、保護者が負担する小・中学校の給食費の約1/2を直接給付する。 ②学校給食費補助費用 ③・小学校 37,139,202円 ・中学校 22,101,536円 ④市内13校の児童・生徒の保護者及び市内に住所を有し学校給食を実施している特別支援学校に通う児童・生徒の保護者	R2.9	R3.3	59,240,738	57,559,000	給食費の約1/2を給付したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。6千万円程度を補助することができた。
23	単	小学校におけるタブレット端末購入事業	学校教育課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③端末購入費:236,221,700円 ④市内小学校	R3.1	R3.3	236,221,700	142,000,000	タブレット3,050台、映像投影装置58台を市内小学校に分配し、1人1台PC端末整備したことにより、感染機会を削減しつつ、児童生徒の学びの機会を確保することができた。
24	単	中学校におけるタブレット端末購入事業	学校教育課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③端末購入費:123,258,300円 ④市内中学校	R3.1	R3.3	123,258,300	114,500,000	タブレット1,650台、映像投影装置25台を市内中学校に分配し、1人1台PC端末整備したことにより、感染機会を削減しつつ、児童生徒の学びの機会を確保することができた。
25	単	新生児特別定額給付金事業	子ども支援課	①新型コロナウイルス感染緊急経済対策として行われた特別定額給付金の対象とならなかった、令和2年4月28日以降(令和3年3月31日まで)に出生した子どもに対し、現金10万円を支給する。 ②補助金 ③・給付金 100,000円×304人=30,400,000円 ④令和2年4月28日以降(令和3年3月31日まで)に出生した子ども	R2.11	R3.5	30,400,000	28,000,000	対象者304人に給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図られた。
26	単	妊婦及び乳幼児健診対象者マスク配布事業	子ども支援課	①新型コロナウイルス感染対策として妊婦及び乳幼児健診対象者にマスクを配布する。 ②需用費 ③不織布マスク購入費:個包装1箱50枚入1200箱 @633,600円 ④妊婦及び乳幼児健診対象者	R2.10	R3.3	633,600	600,000	マスク60,000枚を購入し、妊産婦へ全ての配布をしたことにより、感染防止が図られた。
27	単	救急活動推進事業	消防課	①新型コロナウイルス感染症の疑いがある方や、感染者の搬送等を行う上で、感染拡大防止対策を行うための備品・消耗品を整備する。 ②備品・消耗品の購入 ③オゾンガス発生装置、感染防護衣(上衣下衣)、N95マスク、保護ゴーグル、アルコール消毒液、ペーパータオル等 購入費用:7,940,594円 ④一蓮田市消防署・南分署	R2.10	R3.3	7,940,594	7,500,000	オゾンガス発生装置を全4台の救急車(予備車含)に配備した。感染防護衣上下各1,000着・N95マスク5,280枚を購入し2署に配備し救急活動や消防活動における感染拡大防止につながった。
28	補	子ども・子育て支援交付金	保育課	①・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業(登所自粛期間における登所自粛をした日数の学童保育料を減免する。) ②新型コロナウイルス感染症予防のために自粛した場合の日割りの学童保育料 ③20事業所 計4,659,160円 ④市内学童保育所利用者	R2.4	R3.3	4,659,160	1,553,000	20事業所に計4,659,160円を支出したことにより、学童保育所の利用自粛が促され、感染機会が削減が図られた。
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染防止 ②③次亜塩素酸水購入費@2,970,000円 ④市内小中学校13校	R2.4	R2.6	2,970,000	838,000	学校施設の消毒用に次亜塩素酸水(10L)を600箱購入し、市内小中学校13校に分配したことで、学校での感染拡大防止に効果的であった。
30	補	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る10Gbps高速大容量校内LAN構築、一人一台タブレット端末による個別最適化された学びの実現 ②校内LAN及びタブレット端末充電保管庫整備 ③小学校8校分:83,446,366円 中学校4校分:37,183,334円 ④蓮田市立小中学校(蓮田市立黒浜中学校を除く)	R2.9	R3.3	120,629,700	56,000,000	タブレット充電保管庫151台を購入し、黒浜中学校を除く市内小中学校に分配したことで、感染リスクの削減をしつつ、児童生徒の学びの機会の維持につながった。また、国が進めるGIGAスクール構想の推進となった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業概要及び効果検証

No.	単独・補助	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	交付金 充当額	効果検証
					始期	終期			
31	補	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	①学校の設置者が学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減等に資すること。 ②臨時休業の期間に負担した学校給食費等に相当する経費(パン・麺・牛乳等) ③小学校臨時休業に伴う給食費補償 1,051,696円 中学校臨時休業に伴う給食費補償 495,627円 合計1,547,323円 ④学校の設置者	R2.6	R2.7	1,547,323	-	市内13校の学校給食費等に対し、当該補助金を交付することにより、保護者の負担を回避することができた。
32	単	公共施設への自動水栓設置工事	庶務課 自治振興課 健康増進課 長寿支援課 保育課 社会教育課 文化スポーツ課	①公共施設内の水栓を自動水栓に改修し、間接接触によるウイルス感染リスクの低減を図る。 ②③ ・庁舎1階トイレ洗面自動水栓設置工事:660,000円 ・庁舎2階、3階トイレ洗面自動水栓設置工事:1,254,000円 ・保健センター集会棟1階男女1回トイレ自動水栓変更工事:88,000円 ・老人福祉センター自動水栓設置工事:510,400円 ・文化財展示館トイレ自動水栓設置工事:429,000円 ・勤労青少年ホーム等トイレ洗面自動水栓化工事:506,000円 ・トイレ手洗い場自動水栓設置工事:855,800円 ・蓮田市総合市民体育館及び蓮田市総合文化会館自動水栓設置工事:4,422,000円 合計8,725,200円 ④市役所庁舎、公共施設	R3.1	R3.11	8,725,200	6,474,000	市役所庁舎を含む計13施設の水栓を自動水栓とし、接触の機会を減らしたことで、感染拡大防止が図られた。
33	単	非接触型検温カメラ設置事業	庶務課 自治振興課	①庁舎や公共施設の入口に非接触型の検温カメラを設置し、来館者及び施設職員が自ら体温測定を行えるようにし、新型コロナウイルス感染防止対策を図る。 ②検温カメラの購入 ③検温カメラ購入費用:1,573,000円 ④市役所庁舎、公共施設	R3.1	R3.4	1,573,000	1,526,000	検温カメラを計7台購入し、市役所庁舎を含む6施設に検温カメラを設置したことで、感染対策が図られた。
34	単	水道事業会計繰出	政策調整課 水道課	①市民生活支援を目的に水道料金の減額を行うことにより、住民生活を支援する。 ②水道事業会計へ繰出し、水道料金の減免に要する費用の一部を交付対象経費とする。 ③減額前153,463,688円(税込) 減額後 76,731,844円(税込) 減額金額76,731,844円(税込) ④蓮田市水道事業	R2.12	R3.3	76,731,844	30,000,000	水道料金の一部を減額することで、市民の経済的負担の軽減を図ることができた。 減額対象件数 53,723件 減額実施額 76,731,844円(税込)
35	補	教育支援体制整備事業費補助金	教育総務課	①スクール・サポート・スタッフを活用し、新型コロナウイルス感染症対策の補助を行い、安心・安全な学校環境を維持するとともに、教職員の負担を軽減する。 ②スクール・サポート・スタッフの報酬並びに期末手当(県補助対象経費を除く)、費用弁償 ③報酬 5,256,370円 期末手当 314,263円 費用弁償138,964円 合計5,709,597円 ④蓮田市	R2.9	R3.3	5,709,597	239,000	スクール・サポート・スタッフにより、市内13校における学校環境を衛生的に保ったことで、感染防止の効果があつた。
合計							1,144,158,643	768,492,000	